

第1節 今、ヨコハマは

巨大都市空間とこの横浜臨海部

産業の苗床として、また、港湾物流の拠点として大きな役割をはたしてきた臨海部は、構造調整が進むなかで、都市機能や親水機能をそなえた多様な都市空間として、装いを新たにしようとしている

横浜臨海部の現状

横浜臨海部は約4200haで、戦前からの埋立地が約3分の1を占める。鉄鋼・石油産業などが立地する京浜工業地帯、物流機能と都市機能が混在した港奥部、物流拠点としての本牧地区、石油精製基地などのある根岸地区、工業団地と海洋性レクリエーションの拠点としての金沢地区と、かなり純化した土地利用が行われている。

産業からのインパクト

産業構造の高度化、国際水平分業体制の確立など経済の構造調整が、素材型を主体とする臨海工業地帯の土地利用の再編をうながしている。〔※①〕また、日本経済全体の研究開発機能の強化のなかで、東京への近接性、首都圏3000万の大消費地の存在、産業の苗床としての豊かな技術集積など、臨海部は新たな産業空間としての評価をえようとしている。

港湾からのインパクト

貿易構造の変化やコンテナ化など輸送革新の動きに対応し、港湾機能の拠点は大黒・本牧ふ頭をはじめ、将来の南本牧ふ頭〔※②〕など、沖合埋め立て地へと展開しつつある。内港地区等の既存ふ頭は老朽化・陳腐化と相まって、都市機能と調和した新たな港湾空間の形成がもたられている。

都市からのインパクト

横浜では、国際会議場などの国際的な交流・情報拠点としての「みなとみらい21」事業が、その全貌をあらわそうとしている。また、東京では、臨海部を国際的機能を集積した副都心とする計画が進められている〔※③〕。湾岸道路などの高速交通網の整備は、東京湾臨海部全体のポテンシャルを飛躍的に高めようとしている。

市民からのインパクト

本市の水際線は約180km、多くは産業系に

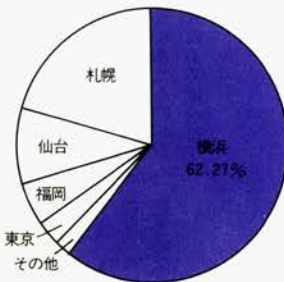
〔接収と復興〕

昭和20年8月15日正午、「堪へ難キヲ堪へ忍ヒ難キヲ忍ヒ以テ万世ノ為ニ太平ヲ開カムト欲ス」。それは国民にとつて虚脱感と同時に、安堵感でもあった。3年8カ月ぶりに灯火管制が解かれ、明るい夜がふたたびもどってきた。

一面の焼野原、荒涼たる廃墟のなかで、米軍は兵たん基地として横浜港をフルに使うことになった。戦火をまぬがれたわずかな港湾施設もすべて接収され、市の中心部もカマボコ兵舎・倉庫・小型機の飛行場で占領され、市街地の高層ビル、山下公園、根岸競馬場などの公園緑地もほとんど接収された。全国の接収土地面積のうち約6割を横浜が占め、戦災と接収は横浜と横浜市民にかつてない大きな犠牲を強いることになった。

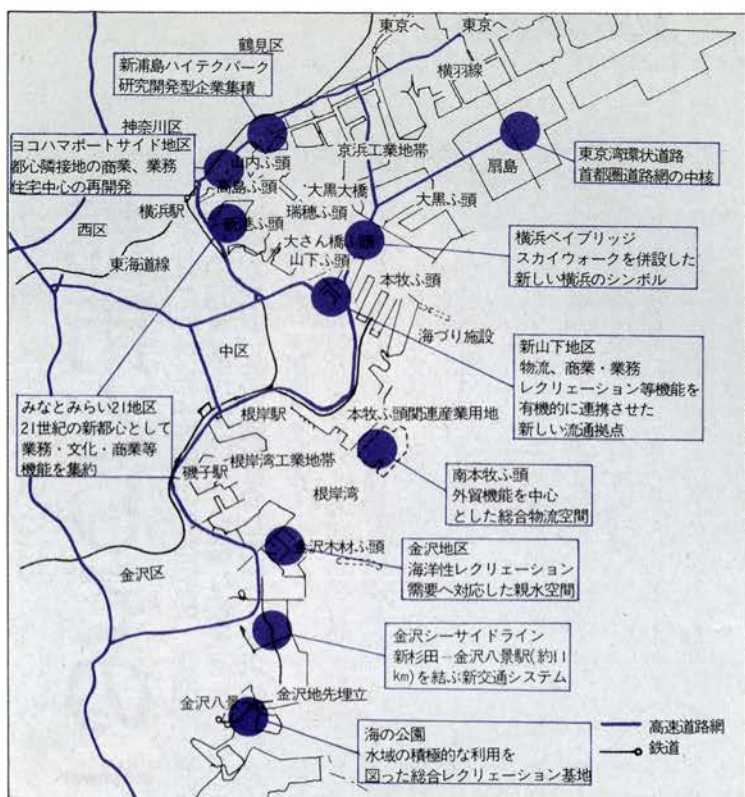
接収解除への長い道のりが始まった。昭和26年8月、横浜市復興建設会議をおき、県・市の商工会議所、県会・市会の議員など市内外の政財界が一丸となって接収解除の運動を行った。これまで接収された面積は、土地1616万㎡、建物110万㎡であり、62年4月までに土地の67%、建物の83%が解除された。そして今なお、接収解除の努力は続けられている。

■接収土地面積比較



全国接収土地面積110,946,931坪
昭和26年10月1日現在
「横浜市建築助成公社20年史」

■臨海部プロジェクト



利用されているが、海洋性レクリエーションへのニーズが増え、アメニティ豊かなウォーターフロントをもつ親水空間がもとめられている。横浜の臨海部は、こうしたさまざまなインパクトをうけながら、21世紀にむけて多様な都市空間として大きく飛躍しようとしている。

※ひとくちメモ
 ① 60年工業製造品出荷額
 6・1兆円のうち臨海部3・6兆円(58・7%)、
 内陸部2・5兆円(41・3%)

- ② 南本牧ふ頭計画
 外貨コンテナ輸送の進展に対応できる大水深、大規模コンテナターミナル等高能率ふ頭の整備。昭和64・75年5万・6万D/W級岸壁4バース。
- ③ 東京副都心構想
 13号地、10号地、有明地区の448haに業務・居住機能を中心に文化、スポーツ、レクリエーションなどの機能を配置。
 居住人口約6万人、就業人口11万5000人、総事業費約4兆1400億円。

横浜臨海部は首都機能の受皿としての「みなとみらい21事業」「重厚長大産業の構造転換」「水際線の市民利用」の3つの大きなインパクトを受けて大きく変わろうとしている。写真は臨海部に立地する新浦島ハイテクビルの完成予想(上)とロフト文化を象徴する倉庫利用のプールバー(下)

■接收地図

